

寄附金運用報告書(平成30年度 通期)

1. 運用の概況

(単位:千円)

寄附金種類	基本ポートフォリオ区分	実践ポートフォリオ投資対象資産(戦略)	基本ポートフォリオ保有割合	投資来評価損益			通期運用実績				
				A簿価額(割合)(%)	B時価額(割合)(%)	C投資来評価損益(B-A)	G総合収益(運用コストを含む)(D+E+F)				修正総合収益率
							D利息配当収益	E売却益	F評価損益増減		
東大基金	円ベース債券	先進国債券	60%	3,298,970 30.0%	3,364,913 30.1%	65,942	14,352	29	65,942	80,324	2.46%
		クレジット(債券マルチ)		3,299,226 30.0%	3,375,263 30.2%	76,037	8,170	13	76,037	84,221	2.56%
	グローバル株式	グローバル株式(内外上場株式)	20%	2,195,950 20.0%	2,197,230 19.7%	1,280	0	-166	1,280	1,113	0.20%
	オルタナティブ	プライベート・エクイティ	20%	1,100,005 10.0%	1,118,750 10.0%	18,745	0	0	18,745	18,745	2.46%
		不動産		1,094,857 10.0%	1,106,267 9.9%	11,411	0	0	11,411	11,411	1.33%
	小計			100%	10,989,009 100%	11,162,424 100%	173,415	22,523	-124	173,415	195,814
目的指定寄附金	満期保有目的債券		-	24,802,519	25,781,989	979,470	244,736	-	-	244,736	0.99%
	単独運用金銭信託		-	1,432,354	1,432,354	0	15,178	-	-11,239	3,939	0.28%
	定期預金		-	500,000	500,000	0	3,105	-	-	3,105	0.62%
	小計		-	26,734,873	27,714,343	979,470	263,019	-	-11,239	251,780	0.94%
合計				37,723,882	38,876,767	1,152,885	-	-	-	447,594	1.23%

【概況コメント】

10~3月の市場動向について、10~12月は、米中貿易摩擦への懸念の高まり、米国長期金利の上昇、原油価格の大幅な下落、英国の欧州連合(EU)離脱交渉の難航、イタリアの財政問題、米国政府機関の一部閉鎖、世界経済の減速懸念、など悪材料が重なり、リスクオフとなった。1~3月は、世界経済の減速懸念が高まる局面があったものの、米中通商協議の進展期待、欧米の金融引締め姿勢の後退、中国の経済対策への期待、などから総じてリスクオンとなった。

国内株式は▲11.2%の下落。10~12月は、米中貿易摩擦への懸念の高まり、前半の米国長期金利の上昇、円高の進展などから、大幅なマイナスのリターンとなった。1~3月は、大幅なプラスのリターンとなった。

外国株式は▲4.3%の下落。10~12月は、世界的に株式市場が大きく下落し、円高の進展もあり、大幅なマイナスのリターンとなった。1~3月は、世界的に株式市場が大きく上昇し、大幅なプラスのリターンとなった。

国内債券は+2.7%の上昇。10~12月は、世界的に株式市場が大きく下落したことなどから、リスク回避的な動きが強まり、国内金利が低下した。1~3月も、欧米の金融引締め姿勢の後退により世界的に金利低下圧力がかかり、国内金利が低下した。

外国債券(ヘッジあり)は+3.6%の上昇。10~12月は、世界的に株式市場が大きく下落したことなどから、リスク回避的な動きが強まり、欧米金利が低下し、プラスのリターンとなった。1~3月も、欧米の金融引締めの後退、世界経済の減速懸念の高まり、などから欧米金利が低下し、プラスのリターンとなった。一方、外国債券(ヘッジなし)は+0.3%のリターンとなった。

\* 利息配当収益 = 利息・配当金収入 + 未収収益増減

\* 評価損益増減 = 当期末評価損益 - 前期末評価損益

\* 未収収益増減 = 当期末未収収益 - 前期末未収収益

\* 修正総合収益率 = 今期収益額 / 元本平均残高